

## イ. 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では「地域密着・地域貢献」の経営理念のもと、地域活性化のため中小企業の経営支援を最も重要な役割の一つであると認識し、お客さまに対する必要な資金の供給・経営支援について、適切、迅速かつ積極的な金融仲介機能を発揮し、地域経済の発展に貢献するよう取り組んでおります。

具体的には、お客さまとの信頼関係の構築のもと、お客さま企業のライフサイクルに応じたニーズや課題を共有し、その解決に向けた提案

を行っており、当行が持つ情報力やネットワークを活用した経営相談・経営支援など、営業部店と本部専門部署が一体となり、コンサルティング機能の発揮に取り組んでおります。

なお、平成25年3月末の金融円滑化法の期限到来後についても、コンサルティング機能を一層発揮し、沖縄県中小企業再生支援協議会等の外部機関とも連携を図りながら、県内中小企業の経営改善に向けた取組支援を積極的に行っていく方針であります。

## ロ. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

### (1) 事業戦略支援室の役割

#### ▶ ① 主な役割

営業統括部内に事業戦略支援室を設置し、取引先に対して専門性の高い相談業務を展開し、創業支援、新創業、地域貢献戦略としての販路拡大支援、ビジネスマッチング、海外進出支援、ABLの推進および事業承継・M&A等の経営支援を行っております。また医療福祉・介護分野や観光・物流・ITなど地域の成長を支える分野への取り組みを積極的に推進しており、顧客企業のライフサイクルに応じた最適な金融サービスの提供できる態勢を整備しています。

#### ▶ ② 事業承継・M&A

事業承継・M&Aの分野では、税理士やコンサルタント等と連携したセミナーの開催、個別訪問による相談および専門家との連携等を通じて事業承継問題解決の支援を行っております。

#### ▶ ③ 医療福祉・介護分野

医療福祉・介護分野では、医療福祉機関、関連業界、医療系コンサルタントと連携し、中小企業等の課題解決、経営支援を図っています。

#### ▶ ④ 外部専門機関との連携

地方公共団体や中小企業関係団体等の関係機関や、大学や研究機関等の外部専門機関との産学官連携を通じて、地域活性化に関するプロジェクトに対して情報・ノウハウを提供することに取り組んでまいります。

### (2) 事業再生支援態勢

事業再生支援強化に向けた組織体制については、「経営支援先」に対する集中的な再生支援を目的として、以前より専門部署として法人融資部を設立しております。また、外部機関との連携強化を図るため、平成24年10月にリサ・パートナーズと業務提携を行い、単独金融機関

での県内第一号となる事業再生ファンド「おきなわスマイルファンド」を組成し、事業再生に向けたチャンネル拡大を図っております。

更に、平成25年5月には県内6金融機関および沖縄県中小企業再生支援協議会、沖縄県信用保証協会と連携した事業再生ファンド「おきなわ事業再生支援ファンド」へも参加しております。地域経済活性化支援機構についても活用に向けた案件相談を行っている段階であり、今後もコンサルティング機能を一層発揮するため、外部機関の活用を進めていく方針であります。

また、審査部改善サポート班が中心となって、取引先企業に対して経営改善計画策定等に関する支援や助言を行っております。

### (3)行員の育成

行内外の研修や「スキル認定制度」(審査や法人営業などの専門分野ごとに必要なスキルを定め、対象者の習熟度に応じてランク付けをする制度)等を通じ、融資業務に関する高い専門知識・業務スキルを持つ行員や、地域の中小企業に対して最適な経営改善支援や再生支援を行える行員の育成を進めてまいります。

#### <行内体制の整備>

- ・ 県の成長を支える分野に対して専門職員の育成と組織的な対応を行っています。
- ・ 下記の部門にて専担者を育成し、全店への効果波及を目指しています。

分野	組織対応	具体的な取り組み
物流	事業戦略支援室 外部出向者 総合企画本部	おきぎん美ら島商談会 海外展開支援 国際物流特区構想
観光 医療	事業戦略支援室 おきぎん経済研究所 証券国際部	県内医療福祉業界のサポート 万国医療津梁事業、ウェルネス事業 海外観光客誘致支援(多通貨両替機)
農業 アグリ	事業戦略支援室 おきぎん経済研究所 総合企画本部	6次化産業支援 6次化サポートセンター
IT 金融	営業統括部 事務統括部 おきぎんSPO	電子マネー でんさいネット 琉球ソフトビジネスセンター、クラウドセンター

## 八. 中小企業の経営支援に関する取組状況

### (1) 創業・新規事業開拓の支援

本部専門スタッフや外部専門機関等を活用し、将来性ある企業の発掘・育成に取り組んでいます。

#### ▶①主な取組

中小企業基盤整備機構やTKC沖縄支部など税理士等との連携、セミナー等を通じて新規事業者に対する有益な情報を提供し、創業・新事業段階におけるコンサルティングや、創業や新規事業への新規融資等の支援を行っています。

#### ▶②中小企業応援センター

中小企業応援センターとの情報交換を定期的に行い、新規開業・創業・経営支援を行っています。具体的には、中小企業応援センターが実施する専門家派遣を活用するなど、農商工連携・地域資源活用・経営革新計画の承認取得のサポート、新事業支援に取り組んでいます。

#### ▶③M&Aや事業継承支援等

新規先の開拓を引き続き推進するほか、M&Aや事業継承支援など情報開発機能の強化を図り、総合的な取引で良質な資金需要を掘り起こし、企業の資金需要を創出していくという取り組みを行っています。

具体的には、医療・介護、環境、エネルギーや農業などの成長分野に対し、事業計画段階からファイナンスまで支援する取り組みを行っています。

また、M&A、事業再編や事業継承支援、あるいは、新創業、新連携等に向けた取り組みをファイナンス面からサポートするとともに、

銀行のネットワークを活用した海外展開、販路拡大のサポートも強化しており、今後はバリューチェーンの構築をコーディネートすること等を通じ、新たな資金需要の創出にも取り組む方針であります。

#### ▶④実績

創業、新事業に対するファイナンス支援の実績は、35件 1,482百万円となっています。

### (2) 成長段階における支援

ビジネスマッチング情報の共有化を図り、地域の中小企業のニーズに対応した有用な情報の提供を行い、成長段階における支援を行っています。

#### ▶①情報提供

商談会の実施等による販路開拓支援、海外進出など新たな事業展開に向けての情報提供やアドバイス、「経営者塾」等のセミナー開催により資金ニーズを喚起し、金融サービス機能の発揮と情報提供やアドバイス、ファイナンスのサポートを実施しています。

#### ▶②成長分野支援

医療・介護・IT・農業・環境等の成長分野について担当者を置き、専門性を高めることにより、新しい企業、有力な企業の発掘・育成支援を引き続き行います。

#### ▶③不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資手法

中小企業の資金調達手法の多様化に対応するため、不動産担保や個人保証に過度に依存することなく、事業内容に適した融資手法に

取り組んでまいります。動産・債権譲渡担保融資(ABL)の積極的な活用、私募債の引受、PFI等に取り組んでまいります。

#### ▶④制度融資

国や地方公共団体の中小企業支援施策を積極的に活用し、補助金・助成金にかかる制度融資を開発し資金需要に対応しています。

#### ▶⑤実績

成長段階における顧客企業への支援実績は、下記の通りです。

- ・ビジネスマッチングの成約件数 72件
- ・動産・債権譲渡担保 30先 1,891百万円(うち売掛債権担保 3先 478百万円、動産担保 27先 1,413百万円)
- ・海外進出支援および海外ビジネス支援の取組 支援取組先数 3先

### (3)経営改善・事業再生・業種転換等の支援

当行は中小企業・小規模企業の経営改善・事業再生等支援として、経営改善計画作成支援、モニタリングによる進捗管理を、顧客企業へSR(Strong・Relation)活動を通じて適切なアドバイスをを行っています。

#### ▶①沖縄県中小企業再生支援協議会の積極的活用

外部機関との連携として主に沖縄県中小企業再生支援協議会の活用を積極的に行い実抜計画の策定を行っています。他金融機関との調整機能の活用、DDS等の高度な手法の活用、リスクだけではなく成長が見込める事業への新規融資対応等を取入れ、速やかに取引企業の経営改善・事業再生が図れる実抜計画を策定しています。

なお、平成24年度に沖縄県中小再生支援協議会を活用して経営改善計画書の策定支援を行った先は12件あります。

#### ▶②外部専門家との連携

経営改善計画の策定については、中小企業診断士、税理士等外部専門家と連携し、資金繰りの安定化、売上の増強による運転資金需要、及び新規事業への設備資金等の新規融資を踏まえ経営改善計画を作成しています。更に、取引企業の業務改善を図る為、上記専門家以外に業界の専門家から意見を取り入れる等の活用を図っています。

#### ▶③おきなわ経営サポート会議

「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の個別案件調整機能を有する、平成25年3月12日に発足した「おきなわ経営サポート会議」のパンフレットの全店配置や中小企業者が「おきなわ経営サポート会議」を活用したい場合の事務取扱について周知を図っています。同会議の場において、当行のみならず「おきなわ中小企業経営支援連携会議」の各構成員と緊密な連携を図るよう促しております。

#### ▶④人材育成

人材育成にも取り組んでおり、経営改善計画を作成するに当たり財務面の指導だけでなく、売上の向上策の提案や業務改善等きめ細かくコンサルティング機能が発揮できるよう研修体制の充実を図っています。

具体的には、法人融資部による業界動向の例示・説明を行う研修や監査法人による「目利き能力、ソリューション提案力」向上を図る「経営支援講座」の開講、及び希望店舗の個別企業を題材に実態把握の手法を学び経営改善への道筋学習する出張勉強会、を行い当行

行員のコンサルティング能力の向上を図っています。

▶⑤その他

事業再生の観点から派生して第二創業支援としてM&Aや事業承継についても専門家を招聘し、顧客向けセミナーやTKC税理士事務所との勉強会を開催しており、中小企業支援を図る体制を構築しております。

## 二. 地域の活性化に関する取組状況

地方公共団体や中小企業関係団体等の関係機関や、大学や研究機関等の外部専門機関との産学官連携等を通じて、地域活性化に関するプロジェクトへ積極的に取り組んでいます。

▶①市街地活性化事業

市街地活性化事業として、市や通り会、民間企業及びNPO法人等が連携したコミュニティ機能の再生を図るプロジェクトに積極的に参画しています。具体的には、自ら街の魅力を再発見し、外部に発信するツールとなる映画作成等の実現に向けたプロジェクトに対して情報・ノウハウ等を提供することに取り組んでいます。

▶②沖縄21世紀ビジョン応援融資キャンペーン

「沖縄21世紀ビジョン」のもと、一括交付金を活用した各種事業を通して沖縄振興策を展開、国や各市町村においても各種公的助成事業の充実が図られ、県内中小企業を中心に助成制度の活用が活発化しており、その振興策と連動するかたちで平成25年4月期より「沖縄21世紀ビジョン応援融資キャンペーン」を展開しています。助成金交付までの「つ

なぎ資金の円滑な提供」により、金融面から振興策事業の成功を支援する目的に実施しております。



▶③おきぎん美ら島商談会

地元企業の販路拡大支援と地場産業の活性化に貢献することを目的に「おきぎん美ら島商談会」を開催しており、平成24年度で3回目の開催となります。

沖縄県内企業の利便性を確保し、行政・各支援機関と連携した商談会の開催を行うことで県内企業の育成支援を図るものであり、今後も進化・成長していく事業としています。

沖縄総合事務局や沖縄県、各支援機関と連携した商談会にしており、第三回の商談会では新たな取組みとして、6次産業化推進事業の受託機関である(株)おきぎん経済研究所と連携し、6次産業化事業体の販路拡大支援も

取り組みました。

沖縄県と連携しアジア主要都市への販路支援として、前回より海外バイヤー数を増やしており、沖縄県推進のハブ事業とリンクし、流通の仕組みまで意識したバイヤーを選定しました。なお、海外バイヤーは、6カ国8都市に及んでおります。参加バイヤーは33社(国内21社、海外12社)を数え、また、一層の販路拡大を図るため、バイヤーは前回と同じではなく、半分以上(約7割程度)入れ替えています。

参加企業のレベルに応じたコース勉強会を設定(基本・応用・特別コース)し、販売力向上や業界動向、商品開発や小売側の目線、コンプライアンス上重要な「商品表示」に関する講座や模擬商談等を開催し、商談成立に向けた取り組みを行いました。



また、事前勉強会と併せてバイヤーとの個別相談会(商談会予行演習)とレシピ相談会を実施しました。事前勉強会ではバイヤー目線の商品PR、商品づくりを事前に学びました。一方、レシピ相談会ではホテルの総料理長を招き、参加企業の商品、食材を使用したレシ

ピ相談会を実施し、調理方法や食べ方などのアドバイスを基に商品PR力向上を図りました。

レセプションでは、参加企業の食材提供による商品のメニュー化と食事提供を行い、事前に商品をPRする機会を設けました。

本商談会では390件の商談が行われ、商談成約は65件で前回より15件増加しています。これは、参加企業のプレゼン力の向上、試食機会の増加といった前回の課題に対して、事前勉強会の内容改善や前日レセプションでのメニュー提案の実施などを行った成果と考えています。さらに195件の商談継続となっており、今後の継続商談・交渉による成約が期待できます。